



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年5月14日

上場会社名 オープンワーク株式会社 上場取引所 東
コード番号 5139 URL <https://www.openwork.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大澤 陽樹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 広瀬 悠太郎 TEL 03-5962-7040
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	778	15.5	69	△73.5	70	△73.3	45	△75.0
2023年12月期第1四半期	674	-	264	-	262	-	180	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	2.12	2.11
2023年12月期第1四半期	8.53	8.42

- (注) 1. 当社は2022年12月期については、四半期財務諸表を作成していないため、2023年12月期における対前年同四半期増減率を記載していません。
2. 当社は、2023年10月17日開催の取締役会決議により、2023年11月2日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	6,057	5,779	95.4
2023年12月期	6,389	5,724	89.6

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 5,779百万円 2023年12月期 5,724百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年12月期	-	-	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	0.00	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,400	16.3	1,000	16.8	1,000	17.1	685	11.6	32.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期 1 Q	21,343,600株	2023年12月期	21,327,360株
② 期末自己株式数	2024年12月期 1 Q	100,192株	2023年12月期	100,192株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期 1 Q	21,237,566株	2023年12月期 1 Q	20,568,000株

(注) 当社は、2023年10月17日開催の取締役会決議により、2023年11月2日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期中平均株式数」を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化に伴い、全体的に緩やかな景気回復の動きが見られました。雇用環境においては社会全体における賃金上昇に向けた動きが見られ、雇用も増加が続くなど、改善に向かいました。企業においても設備投資に対する意欲は引き続き旺盛であり、また一部業種においてはインバウンドの回復による業績の好転が見られました。一方で原材料やエネルギー価格の高騰に伴う物価上昇が、個人消費の停滞や企業の投資や業績上昇の阻害要因となる懸念が残る状況が続いています。また、海外経済においても世界的な金融引き締めに伴う影響、不安定な中東情勢など依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中、2023年10～12月の転職者数は前年同期比で109%となりました（注）。また、個人のキャリア観の変化や終身雇用の構造的限界、それに伴う中途採用の活性化の動きなどを背景に、今後雇用の流動化は一層加速すると考えられます。また、働き方改革やリモートワークの普及により、多様な働き方が広がる中で、求職者の会社選びの基準も多様化していきと考えています。

「OpenWork」サービスにおいては、2024年3月末時点で約71,000社、約1,670万件の社員クチコミデータが掲載され、登録ユーザー数は約630万人となりました。また、「OpenWorkリクルーティング」サービスにおいては、2024年3月末時点で、契約社数（登録エージェント企業数含む）は約3,100社、累計Web履歴書登録数（社会人・学生）は約111万件となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の営業収益は778,831千円（前年同期比15.5%増）、一方で更なる成長に向けた認知拡大のためのプロモーション投資を積極的に行ったことによる広告宣伝費の増加により、営業費用は708,868千円（前年同期比73.0%増）となりました。その結果、営業利益は69,963千円（前年同期比73.5%減）、経常利益は70,146千円（前年同期比73.3%減）、四半期純利益は45,078千円（前年同期比75.0%減）となりました。

なお、当社はワーキングデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、主なサービス別の業績については、以下のとおりです。

（OpenWork）

当第1四半期累計期間においては、会員課金数、提携企業への送客数ともに概ね想定の通りに推移しました。この結果、当サービスの営業収益は256,033千円（前年同期比6.2%減）となりました。なお、当サービスは「OpenWorkリクルーティング」への送客とのバランス調整により、営業収益は概ね維持の方針としています。

（OpenWorkリクルーティング）

当第1四半期累計期間においては、積極的なマーケティング投資により、Web履歴書登録数が増加し、累計Web履歴書登録数（社会人・学生）が約111万件まで増加しました。既存顧客の採用活動の活性化、求人数の増加等の取り組みの結果、求人企業の採用活動、求職者からの応募も活発に行われ、当サービスの営業収益は511,818千円（前年同期比29.2%増）となりました。

（注）総務省「労働力調査 年齢階級別転職者数及び転職者比率」調査によると、10～12月期の転職者数は2022年322万人、2023年350万人

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は6,057,622千円となり、前事業年度末に比べ331,473千円減少しました。これは主として「OpenWorkリクルーティング」の営業収益増加により売掛金が76,569千円増加した一方で、未払金及び法人税等の支払いにより現金及び預金が435,394千円減少したことによるものです。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債は278,352千円となり、前事業年度末に比べ386,702千円減少しました。これは主に、未払法人税等が156,226千円減少及び未払金147,017千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産は5,779,270千円となり、前事業年度末に比べ55,228千円増加しました。これは主に、株式の発行により資本金が5,075千円及び資本剰余金が5,075千円、四半期純利益の計上により利益剰余金が45,078千円増加したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期通期業績予想につきましては、直近に公表されている業績予想から修正はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,954,229	5,518,835
売掛金	253,113	329,683
前払費用	21,235	64,150
その他	3,159	746
流動資産合計	6,231,737	5,913,416
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	22,214	25,818
有形固定資産合計	22,214	25,818
投資その他の資産		
敷金	29,640	29,640
長期前払費用	5,628	7,505
繰延税金資産	99,875	81,242
投資その他の資産合計	135,144	118,388
固定資産合計	157,358	144,206
資産合計	6,389,096	6,057,622
負債の部		
流動負債		
買掛金	61	275
未払金	227,259	80,242
未払費用	18,138	19,096
未払法人税等	167,020	10,793
契約負債	102,522	92,978
賞与引当金	70,906	33,872
役員賞与引当金	6,840	2,500
その他	72,307	38,593
流動負債合計	665,055	278,352
負債合計	665,055	278,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,644,684	1,649,759
資本剰余金	1,624,684	1,629,759
利益剰余金	2,548,820	2,593,899
自己株式	△94,147	△94,147
株主資本合計	5,724,041	5,779,270
純資産合計	5,724,041	5,779,270
負債純資産合計	6,389,096	6,057,622

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	674,231	778,831
営業費用	409,849	708,868
営業利益	264,381	69,963
営業外収益		
受取利息	18	28
印税収入	1,500	—
登壇料収入	—	135
その他	—	18
営業外収益合計	1,518	182
営業外費用		
上場関連費用	3,501	—
その他	2	—
営業外費用合計	3,503	—
経常利益	262,397	70,146
特別損失		
固定資産除却損	157	—
特別損失合計	157	—
税引前四半期純利益	262,239	70,146
法人税、住民税及び事業税	68,126	6,434
法人税等調整額	14,062	18,632
法人税等合計	82,189	25,067
四半期純利益	180,049	45,078

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ワーキングデータプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分)

2024年3月28日開催の取締役会において決議されました、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関し、2024年4月26日に払込手続きが完了しました。自己株式の処分の概要は以下のとおりです。

自己株式の処分の概要

(1) 処分期日	2024年4月26日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 87,749株
(3) 処分価額	1株につき718円
(4) 処分総額	63,003,782円
(5) 処分先及びその人数 並びに処分株式の数	当社の取締役 2名 34,820株 当社の取締役を兼務しない執行役員 4名 44,572株 当社の従業員 1名 8,357株

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。